

新規事業採択時評価結果

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)															
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C																	
那覇空港滑走路増設事業 沖縄総合事務局 大阪航空局	1,816	3,597	<p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>利用者便益</td> <td>3,018億円</td> </tr> <tr> <td>(一般化費用削減効果等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供給者便益</td> <td>65億円</td> </tr> <tr> <td>(着陸料収入等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残存価値</td> <td>514億円</td> </tr> </table> <p>【主な根拠】</p> <table> <tr> <td>需要予測結果</td> <td>: 1,606万人</td> </tr> <tr> <td>(平成32年度供用開始時)</td> <td></td> </tr> </table>	利用者便益	3,018億円	(一般化費用削減効果等)		供給者便益	65億円	(着陸料収入等)		残存価値	514億円	需要予測結果	: 1,606万人	(平成32年度供用開始時)		1,781	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・空港の混雑を解消し、定時性を確保することで、沖縄訪問客の快適な旅行を支えるとともに、県民の生活の安定も図られる。また、安定的な物流機能を確保。 ・滑走路一本の状態で生じる航空機トラブル等による滑走路閉鎖時にも、もう一本の滑走路により運用可能。 ・需要増による利用者が希望便の予約を取れないといった状況を改善することができる。 ・滑走路の維持に必要な工事を行うための工事時間を確保。 ・災害時の移動手段機能が向上。 ・国内・海外の他地域からの沖縄県入域客数の増加が期待される。また、入域客数の増加は、沖縄県と他地域の交流を活性化させるとともに、沖縄観光を促進させ、観光消費の増大をもたらす。 ・観光が促進されることにより、関連産業の雇用機会の拡大、企業生産や地域所得の増大が期待される。 ・離島等の振興にもつながることで、均衡のとれた国土形成へ寄与する。 	航空局 航空ネットワーク部 空港施設課 (課長 池田 薫)
利用者便益	3,018億円																				
(一般化費用削減効果等)																					
供給者便益	65億円																				
(着陸料収入等)																					
残存価値	514億円																				
需要予測結果	: 1,606万人																				
(平成32年度供用開始時)																					